

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日）

【会社名】 株式会社オービス

【英訳名】 ORVIS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中浜 勇治

【本店の所在の場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市松永町六丁目10番1号

【電話番号】 084-934-2621

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 清輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	4,232,186	4,368,794	8,118,178
経常利益	(千円)	62,850	20,516	163,096
四半期(当期)純利益	(千円)	212,923	697,566	278,458
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	684,980	684,980	684,980
発行済株式総数	(株)	1,732,000	1,732,000	1,732,000
純資産額	(千円)	2,485,525	3,215,341	2,559,565
総資産額	(千円)	12,457,676	14,773,411	14,063,468
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	123.00	402.98	160.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	20.0	21.8	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	364,274	407,479	69,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,516,729	262,117	3,530,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,531,533	115,452	3,206,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	456,755	442,957	413,048

回次		第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	131.14	428.90

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年11月1日～平成30年4月30日）のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加傾向にあり、個人消費も雇用環境の改善に支えられ持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国における金融緩和の出口戦略の模索や関税引き上げによる米中貿易摩擦の激化、朝鮮半島情勢の地政学的リスク等の懸念材料があるものの、米国や欧州経済が拡大基調を維持していることに加え、アジア諸国経済も好転の兆しが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、継続かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値の向上を図るとともに、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上による収益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は43億68百万円（前年同四半期比103.2%）、営業利益は48百万円（前年同四半期比59.2%）、経常利益は20百万円（前年同四半期比32.6%）、四半期純利益は特別利益に木材事業福山工場の建設に伴う補助金収入9億43百万円の計上もあり6億97百万円（前年同四半期比327.6%）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

木材事業におきましては、堅調な工作機械、産業機械などの受注やプラント設備の輸出増加に伴い、梱包用材及びパレット用材の受注環境は好調に推移いたしました。一方、主原材料であるニュージーランド産ラジアータ松の仕入コストは、地政学的リスクの高まりを受けて一時的な円高局面も見られましたが、最大消費国である中国の需要が増加したことに加え、船舶運賃も鉄鉱石等の荷動きが活発で市況が改善し、原油価格の上昇と相まって高止まりの状態が続いております。

このような環境のもと、ニュージーランド産ラジアータ松に比べ安価な国産スギ丸太を原材料とした製品の販売比率を高めるとともに、引続き国産スギ、桧及び北海道カラ松などの商材販売の強化に努めたことにより製・商品の販売量は前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

しかしながら、製品販売価格は、競合樹種であるチリ材の値上げにより僅かながら上昇しつつあるものの、原材料価格の上昇分を転嫁するには至っておらず、利益面は厳しい状況となりました。

その結果、売上高は25億40百万円（前年同四半期比102.0%）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益69百万円）となりました。

なお、高い品質の確保と生産効率の大幅な改善が見込まれる福山工場（新工場）が完成し、6月の本格稼働に向けて4月より試運転を開始いたしました。

ハウス・エコ事業におきましては、公共投資・民間建設投資ともに底堅く推移しているものの、建築資材の高騰や逼迫した労働市場を原因とする労務費の上昇によって建設コストが増大し、受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境のもと、売電価格の低下による太陽光発電案件の需要は減少しておりますが、システム建築や在来重量鉄骨造建築など、既存のプレハブ以外の分野をターゲットとした受注活動を積極的に推進してまいりました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、更なる施工管理と品質・技術の向上を図ることにより、収益の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は15億84百万円（前年同四半期比105.2%）、営業利益は1億50百万円（前年同四半期比167.6%）となりました。

ライフクリエイティブ事業におきましては、ゴルフ場部門では、個人消費は緩やかな回復基調で推移しているものの、少子高齢化に伴うゴルフ人口の減少やプレー料金の低廉化が進むなど、厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、引続きコースメンテナンス管理の充実や従業員接客接客サービスの向上に努めるとともに、従業員チャレンジコンペなどの各種企画コンペを積極的に開催いたしました。その結果、来場者数は1月に記録的な寒波による降雪が相次ぎクローズ日が多く伸び悩みましたが、当第2四半期累計期間を通しては前年同四半期を上回る水準で推移いたしました。

フィットネス部門では、今まで以上に健康サービスに対するニーズの高まりを受けて、中長期的にも市場は順調に拡大するものと予想しておりますが、大手コンビニエンスストアなどの他業種からの新規参入や特定サービスに特化した小型店の競争が激しくなり、既存店舗を中心に会員数の伸び悩みが見られました。

このような環境のもと、広島県内初となるサーフボードを使用したエクササイズなど、新たなスタジオプログラムの導入や各種イベントの開催により、新規入会者の獲得と退会者の抑制に努めてまいりました。

その結果、売上高は1億96百万円（前年同四半期比104.0%）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件（4棟）におきましては、8割を超える安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は47百万円（前年同四半期比101.1%）、営業利益は30百万円（前年同四半期比98.7%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して7億9百万円増加し147億73百万円となりました。その主な要因はリース未収入金が3億84百万円、建物及び構築物が13億8百万円、その他（固定資産）が2億98百万円それぞれ増加し、その他（流動資産）が3億84百万円、建設仮勘定が10億2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して54百万円増加し115億58百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2億21百万円、未払法人税等が1億61百万円、長期借入金が2億46百万円、その他（固定負債）が2億63百万円それぞれ増加し、短期借入金が6億円、その他（流動負債）が2億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して6億55百万円増加し32億15百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が6億71百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して29百万円増加し4億42百万円となりました。

当第2四半期累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は4億7百万円（前年同四半期は3億64百万円の資金減少）となりました。増加要因は、税引前四半期純利益9億90百万円、減価償却費1億98百万円、仕入債務の増加1億97百万円、リース前受収益の増加1億25百万円、その他（主なものは未収消費税等の減少）4億2百万円であり、減少要因は、補助金収入9億43百万円、売上債権の増加5億54百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2億62百万円（前年同四半期は15億16百万円の資金減少）となりました。増加要因は、補助金収入9億43百万円、減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億36百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億15百万円（前年同四半期は15億31百万円の資金増加）となりました。増加要因は、長期借入れによる収入8億30百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2億83百万円であり、減少要因は、短期借入金の減少6億円、長期借入金の返済による支出5億84百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	164	9.49
中浜 勇	広島県福山市	142	8.25
鹿野産業株式会社	京都府京都市南区上鳥羽山ノ本町36	60	3.46
中山 恒一	千葉県佐倉市	46	2.66
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
山口 信吉	千葉県松戸市	25	1.44
中村 剛	大阪府大阪市西区	23	1.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	23	1.33
都筑 克彦	東京都練馬区	20	1.15
計		833	48.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,000	17,290	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,290	

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市松永町 六丁目10番1号	900		900	0.05
計		900		900	0.05

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	503,048	532,957
受取手形及び売掛金	1,337,439	1,403,817
電子記録債権	16,790	46,120
完成工事未収入金	1,272,549	1,346,511
リース未収入金	766,187	1,151,134
商品及び製品	87,559	59,465
仕掛品	52,014	17,095
未成工事支出金	65,353	25,536
原材料及び貯蔵品	187,013	287,381
その他	546,101	161,202
貸倒引当金	983	616
流動資産合計	4,833,076	5,030,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	478,920	1,786,955
機械装置及び運搬具（純額）	1,687,825	1,631,706
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	3,563,746	2,561,036
その他（純額）	142,752	441,017
有形固定資産合計	9,010,971	9,558,441
無形固定資産	72,681	69,912
投資その他の資産		
投資有価証券	103,862	69,401
その他	45,662	47,387
貸倒引当金	2,785	2,337
投資その他の資産合計	146,739	114,451
固定資産合計	9,230,391	9,742,805
資産合計	14,063,468	14,773,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,421	708,958
工事未払金	310,089	286,178
短期借入金	4,500,000	3,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,995	1,124,249
未払法人税等	8,249	169,942
賞与引当金	46,710	55,812
完成工事補償引当金	155	1,097
その他	1,306,859	1,082,347
流動負債合計	7,784,481	7,328,586
固定負債		
長期借入金	3,329,689	3,576,049
退職給付引当金	138,044	144,965
役員退職慰労引当金	54,804	48,386
資産除去債務	11,732	11,781
その他	185,151	448,302
固定負債合計	3,719,421	4,229,483
負債合計	11,503,902	11,558,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	1,329,377	2,000,978
自己株式	906	906
株主資本合計	2,526,430	3,198,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,258	16,683
繰延ヘッジ損益	122	626
評価・換算差額等合計	33,135	17,310
純資産合計	2,559,565	3,215,341
負債純資産合計	14,063,468	14,773,411

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	4,232,186	4,368,794
売上原価	3,550,806	3,713,747
売上総利益	681,380	655,047
販売費及び一般管理費	1 598,591	1 606,047
営業利益	82,789	48,999
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	913	797
仕入割引	812	914
受取保険金	6,417	-
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	5,034	7,280
営業外収益合計	15,591	11,400
営業外費用		
支払利息	23,362	30,031
その他	12,168	9,852
営業外費用合計	35,530	39,883
経常利益	62,850	20,516
特別利益		
固定資産売却益	321	26
投資有価証券売却益	23,324	23,385
役員退職慰労引当金戻入額	2,505	3,368
補助金収入	-	2 943,478
特別利益合計	26,151	970,257
税引前四半期純利益	89,002	990,774
法人税、住民税及び事業税	11,721	154,084
法人税等調整額	135,642	139,122
法人税等合計	123,921	293,207
四半期純利益	212,923	697,566

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	89,002	990,774
減価償却費	148,151	198,135
貸倒引当金の増減額(は減少)	523	814
賞与引当金の増減額(は減少)	15,611	9,101
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,002	941
退職給付引当金の増減額(は減少)	501	6,920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	706	6,418
受取利息及び受取配当金	927	805
支払利息	23,362	30,031
補助金収入	-	943,478
投資有価証券売却損益(は益)	23,324	23,385
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	2,681	4,741
有形固定資産売却損益(は益)	278	22
有形固定資産除却損	100	34
売上債権の増減額(は増加)	591,416	554,616
たな卸資産の増減額(は増加)	102,434	2,462
前渡金の増減額(は増加)	170,622	-
仕入債務の増減額(は減少)	239,552	197,626
リース前受収益の増減額(は減少)	62,029	125,735
その他	145,338	402,168
小計	284,936	439,130
利息及び配当金の受取額	749	604
利息の支払額	22,083	30,895
法人税等の支払額	58,002	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,274	407,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,680	1,680
投資有価証券の売却による収入	41,940	35,755
有形固定資産の取得による支出	1,548,532	1,236,056
有形固定資産の売却による収入	325	48
貸付金の回収による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	8,853	3,663
補助金の受取額	-	943,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,729	262,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250,000	600,000
長期借入れによる収入	835,000	830,000
長期借入金の返済による支出	517,923	584,386
リース債務の返済による支出	9,845	18,679
配当金の支払額	25,698	25,617
セール・アンド・リースバックによる収入	-	283,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,533	115,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349,469	29,909
現金及び現金同等物の期首残高	806,224	413,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,755	442,957

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物、機械装置及び運搬具、その他（工具、器具及び備品）のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ26,502千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	千円	62,432千円
支払手形	千円	4,178千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
運送費	149,972千円	144,959千円
貸倒引当金繰入額	395千円	22千円
賞与引当金繰入額	32,389千円	32,380千円
役員報酬	36,630千円	36,876千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,101千円	4,169千円
給料手当	176,878千円	169,874千円
退職給付費用	6,153千円	6,359千円

2 補助金収入

当第2四半期累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

木材事業福山工場の設備投資に対する「次世代林業基盤づくり事業（合板・製材生産性強化対策事業）」補助金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金	546,755千円	532,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,000千円	90,000千円
現金及び現金同等物	456,755千円	442,957千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成28年10月31日	平成29年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	25,965	15.00	平成29年10月31日	平成30年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,491,021	1,505,086	188,616	47,462	4,232,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,491,021	1,505,086	188,616	47,462	4,232,186
セグメント利益又は損失( )	69,459	89,889	11,905	30,921	178,365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,365
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	95,575
四半期損益計算書の営業利益	82,789

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	ライフ クリエイト事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,496	1,584,075	196,249	47,972	4,368,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,540,496	1,584,075	196,249	47,972	4,368,794
セグメント利益又は損失( )	22,544	150,635	3,334	30,526	155,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,283
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	106,283
四半期損益計算書の営業利益	48,999

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間において、木材事業本社工場の移転予定に伴い、同工場が保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)のうち、移転後に使用が見込まれない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の木材事業セグメントのセグメント損失は26,502千円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	123円00銭	402円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	212,923	697,566
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	212,923	697,566
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,054	1,731,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月14日

株式会社オービス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。